

松本大学松商短期大学部（商学科・経営情報学科）

（1）松商短期大学部全体

①AP 補助事業の円滑な実施と優先的に実施した事項

a) ルーブリック評価の実施と実施科目の拡大、並びに教員間の共通認識の醸成

2019年度は、AP 補助事業での取り組みについて再度、教職員間の共通認識を促すため、“3つのポリシー”との関係を考慮しつつFD・SD活動を行った。このFD・SD活動を通して、本AP 補助事業についての共通認識が深まるとともに、“3つのポリシー”の見直しを行った。

b) 4学期制に対応したプログラムの開発

2019年度は、下記のように、AP 補助事業で協定等を結んだ海外の大学を中心に開発したプログラムに学生を試行的に参加させ、プログラムの有効性を検証した。

- ・アベリストウィス大学（Aberystwyth Uni. イギリス）：2018年度に覚書を締結し、夏の語学コースに1名の学生が参加した。
- ・オスナーブリュック大学（Osnabrueck Uni. ドイツ）：2018年度に協力関係を構築し、冬の語学・文化プログラムに1名の学生が参加した。
- ・義守大学（台湾）：以前から協定校であった同大学に、1年留学して本学を卒業し、その後編入するプログラムを整備し、1名の学生が2月に留学した。

他方、オーストラリアン・カトリック大学（Australian Catholic Uni. オーストラリア）とも2018年度に覚書を交わしたが、2019年度のプログラム参加者はいなかった。また、デラサール大学（De La Salle Uni. フィリピン）との覚書締結はフィリピンでの火山噴火により延期され、モーベンピック・ホテル・アンド・リゾート（Moevenpick Hotel & Resort）とのインターンシップでの連携は条件が合わず再交渉になった。加えて、2018年度に話を進めていたクライストチャーチ工科大学（Ara Institute of Canterbury. ニュージーランド）とは、2019年3月のテロによりプログラム開発の話が棚上げされ、2019年度も様子を見ることになった。

c) ディプロマ・サプリメントの発行による学生の主体的な学びの促進

ディプロマ・サプリメントの発行はシステム上の可能になったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学位授与式が縮小されたため、郵送での配布となった。また、学生の主体的な学びについては、ディプロマ・サプリメントの発行とは別に学修支援システム等で進められた。

②職場定着率を高めるキャリア教育の推進とインターンシップの単位化

2019年度もここ数年の景気拡大を背景に就職内定率は高い水準となった。特に、金融機関関連企業への内定は41名(昨年度31名)となり、今年度の就職内定者の2割を超える高い水準となった。しかしながら、早期離職の問題も顕在化してきているため、職場定着率を如何に高めるのがここ数年の課題であり、前年に続いてキャリア教育と就職支援の棲み分けを進めてきた。「キャリアクリエイト」のⅢとⅣについては就職指導としての位置づけを行ったが、ⅠとⅡ、集中についても就職指導として実施できないかの検討を始めた。また、インターンシップについては、全学共通科目として実施され13名の学生が参加した。

③金融スペシャリスト・プログラムの実績

今年度の金融機関への高い内定水準の背景には、学科横断型プログラムである金融スペシャリスト・プログラムの存在がある。このプログラムは、本学の専門知識フィールドの「経済・金

融」および「経営・法律」から、金融・経済・法学関連の 8 科目で構成され、FP 検定や証券外務員試験の合格も目指すことができるカリキュラムとなっている。例年、入学当初から金融機関への就職を目指す学生のみならず、入学後にこのプログラムに沿った履修によって、金融業界に関心を持ち、結果として内定を得たという学生が多く存在している。今年度は、証券外務員一種試験に 7 名、同二種試験に 1 名が合格した。また、FP についても 3 級総合が 8 名、3 級科目合格が 9 名となっており、うち 10 名については 1 年生であり、次年度の金融機関への就職が大いに期待される。

④高校生等に対する本学の特色・魅力のアピールと、安定した学生募集の推進

学生募集については、本年度も最後まで予断を許さない状況が続いた。また、中国の嶺南師範学院との「3+1」プログラムについては、現状の交換留学生でも就職支援等を行う可能性が出てきており、新型コロナウイルス感染拡大と相まって棚上げになった。さらに、学生募集に直接的に影響を与えるものではないが、AP 補助事業の一環で AP シンポジウムを NHK の E テレで「TV シンポジウム」として放映する取組を実施した。他方で、魅力ある短大を目指して、短大の今後の在り方を検討する将来構想委員会を設置し、検討を始めた。

⑤国内外の他大学・短大等との連携を強化

上記の AP 補助事業により海外の大学との連携を進めた結果、現在 8 つの大学と協定や覚書を締結している。また、協定や覚書は締結していないが、連携を進めている大学は 6 大学になっている。2019 年度は、“量から質”への転換を図るべく、これらの大学との連携を強化し、長期休暇を利用した短期留学に加えて、学期を活用した留学や半年から 1 年の長期留学の充実を図る取り組みを開始した。その結果、韓国の東新大学に第 3 学期を使っての留学に 1 名、台湾の義守大学に 1 年生の 2 月から 1 年間の留学に 1 名など、留学の多様化が進んだ。

⑥4 学期制による教育効果の検証

4 学期制については例年、授業の定着や授業理解の点で評価するアンケート結果が出ている。今後も在学生アンケートや卒業予定者アンケート、卒業生アンケート等により効果を検証する。

⑦オリジナルテキストの作成

今年度は、以下のとおり 2 冊のテキストが作成され、本学オリジナルテキストも 13 冊を数えることとなった。

松商短大テキスト 012 川島均著「運動と健康」(2019 年 12 月)

松商短大テキスト 013 飯塚徹著「銀行論」(2020 年 3 月)